

事業番号	1	2	5
実施計画事業	○		
実施計画事業以外の事業			

令和元年度 事務事業評価シート

1. 事業の概要

事務事業名	三世代同居・近居住宅支援事業				担当部	都市政策部					
事業期間	平成28年度 ~ 令和2年度以降				担当課	都市計画課					
新基本計画 (平成26年~平成30年)	基本施策	28	展開方向	1							
予算区分	一般会計	款	08	項	01	目	02	大	05	中	01

2. 実施状況

【平成30年度の実施状況】

○目的

若年層の定住人口の増加、子育て世代の不安や負担を軽減することなどによって、活気のある住みよいまちづくりにつなげるため、子育て世帯が親の住む小牧市内に新たに三世代で同居もしくは近居することを支援する。

《三世代同居・近居住宅支援補助金》

・三世代同居・近居をするための住宅の新築、購入などにかかる経費の一部を補助した。

○実績

・三世代同居支援補助金36件(上限60万円/件)

・三世代近居支援補助金20件(上限20万円/件)

○その他

◆住宅金融支援機構及び東春信用金庫との3者協定

・三世代同居住宅支援補助金申請と併せて、住宅金融支援機構が提供する全期間固定金利型住宅ローン【フラット35】を活用する場合、金利を引き下げ(当初5年間0.25%引下げ)、さらに東春信用金庫で【フラット35】を申し込みした場合、融資手数料0.2%割引する取組みを実施した。(平成30年9月21日 協定締結)

◆啓発関連

・平成29年度に作成した啓発用チラシを市民課窓口、市内金融機関、近隣ハウジングセンターに設置した。

・3者協定の取組のPRムービーを作成(費用 住宅金融支援機構)し、3者のホームページ他、本庁舎1階待合にて放映した。

・協定に基づく、協働ブース出展(あんふあん2019)

3. 総合診断

事業費	項目	単位等	H27	H28	H29	H30	R1	
直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	-	7,800	27,029	25,583
			国・県支出金	千円	-	0	0	0
			その他	千円	-	0	0	0
		計(A)	千円	-	7,800	27,029	25,583	
	対前年比	%	-	-	346.5%	94.7%		
	(当初)予算額	千円	-	10,000	10,380	30,000	30,000	
人件費	正職員	人	-	0.2	0.2	0.2		
	正職員(平均人件費)	千円	-	1,497	1,497	1,497		
	その他職員	人	-	0	0	0		
	その他職員(時給×年間時間)	千円	-	0	0	0		
計(B)	千円	-	1,497	1,497	1,497			
事業費合計(C=A+B)			千円	-	9,297	28,526	27,080	
指標	成果指標	三世代同居・近居住宅支援補助金負担額	目標	-	10,000	10,000	30,000	-
			実績	-	7,800	26,726	25,583	
	三世代同居・近居住宅支援補助金を活用して定住・転居してきた若年層(累計)	目標	-	90	180	366	-	
		実績	-	68	270	466		
	活動指標	三世代同居・近居住宅支援補助金交付件数	目標	-	30	30	62	-
			実績	-	19	58	56	
	@事業費	受益者数(a)	人	-	68	202	196	
		受益者あたり事業費(b=C/a)	千円	-	136,724	141,219	138,165	

診断結果	改善点は見られない	○	改善点が若干見られる		大いに改善すべき
	<p>・活動指標に掲げる「三世代同居・近居住宅支援補助金交付件数」は平成29年度と同等の件数で推移している。</p> <p>・成果指標に掲げる「三世代同居・近居住宅支援補助金を活用して定住・転居してきた若年層」においても昨年比で見ると、ほぼ同等で推移している。</p> <p>・成果目標は達成している状況であるものの、活動指標は若干未達成であることから、協定を締結している金融機関などと連携・協力を図り、効果的な啓発活動を進めていく。</p> <p>・小牧市の人口減少対策のため、市外住民への啓発にも力を入れていく必要がある。</p> <p>《具体的な啓発活動》</p> <p>・ハウスメーカーへのチラシ・ムービーの配布(若年層への直接的な啓発・市外住民への啓発強化)</p> <p>・社会福祉施設など親世代の集まる施設でのチラシ設置・ムービー放映(若年層への間接的な啓発)</p>				

4. 総合評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの			
削減額・対象	事務事業評価による額	千円	予算区分	節	節
評価結果	<p>・三世代同居・近居住宅補助金については、平成28年度より開始し、実績値からも一定のニーズがあり、目的の達成についても一定の効果があるものとする。</p> <p>・今後、継続して補助金の交付を行うこと、より効率的効果的に事業実施するために、官民連携を強化し事業実施していくこととする。</p> <p>《具体的な事業実施方法》</p> <p>・官民連携した啓発活動</p> <p>・三世代同居・近居補助金の付加価値の強化の検討【金融機関の住宅ローン(金利引き下げなど)】</p>				